

巻頭言

EUの標準戦略

[社会的価値とレジリエンスのある、グリーン・デジタル単一市場を促進するEU標準で世界のリーダーシップを可能にする新しい](#)

[アプローチ](#)

[グリーン・デジタル市場](#)

ビジョン

この[新戦略](#)は、EUの国際競争力を強化し、レジリエンスでグリーンなデジタル経済を可能にし、技術応用に民主的価値を根付かせることを目的としている。この戦略には、標準化に関する規則の改正案、その実施に関する報告書、欧州標準化のための[2022年版年次連合作業計画](#)が添付されている。標準化活動において強力な世界的足跡を残し、主要な国際会議や機関で活動を主導することは、EUが世界の標準設定者であり続けるために不可欠である。世界的な標準を設定することにより、EUはその価値を輸出し、EU企業に重要な先行者利益を提供することができる。この戦略により、我々は標準化の優先順位を明確にし、欧州の標準が世界的なベンチマークとなるための条件を整えることができる。我々は、欧州の中小企業と欧州の利益を中心に据え、欧州の標準化プロセスの完全性を維持するために行動を起こす。

この戦略は、5つの主要な戦略目的を持っている。

1.戦略的分野における標準化のニーズを予測し、優先順位をつけ、対処する。

標準化の優先順位は、欧州標準化のための 2022 年の年次連合作業計画において明確に示されることになる。将来の標準化の優先順位を知らせるために、ハイレベル・フォーラムが設置される。欧州委員会は、標準化活動に関する欧州委員会全体のハイレベルな指針を確保するために、最高標準化責任者の機能を設置する。この機能は、欧州委員会のサービスからなる標準に関する EU エクセレンスハブによって支援されることになる。

2.欧州標準化システムのガバナンスとインテグリティを改善する。

EUの政策や法律を支える欧州規格は、欧州のプレーヤーによって決定されなければならない。欧州委員会は、欧州の標準化制度におけるガバナンスを改善するために、標準化に関する規則の改正をする。。EU および[EEA](#)加盟国の国家代表(国家標準化機関)によって行われる。

3.グローバルスタンダードにおける欧州のリーダーシップを強化する。

欧州委員会は、ハイレベル・フォーラムを通じて、EU 加盟国および各国の標準化団体と情報を共有し、国際標準化に対する欧州のアプローチを調整・強化するための新たなメカニズムを立ち上げる。また、欧州委員会は、EU 加盟国と志を同じくするパートナーとの間の調整をさらに進めていく。EU は、アフリカおよび近隣諸国における標準化プロジェクトに資金を提供する。

4.イノベーションを支援する

欧州委員会は、標準化活動を通じて技術革新プロジェクトの価値を高め、早期の標準化ニーズを予測するために、EU 資金による研究の潜在力をよりよく活用する。Horizon 2020 および Horizon Europe の研究者が、その成果の標準化との関連性を検証することを支援する「[標準化ブースター](#)」

を開始する。[欧州研究領域\(ERA\)](#)を通じて標準化と研究・イノベーションのつながりを強化するため、標準化に関する研究者のための実践規範の策定を、2022 年半ばまでに開始する。

5.次世代の標準化専門家を育成する。

標準は最高の専門家に依存しており、欧州は世代交代に直面している。欧州委員会は、例えば、EU University Days の今後の開催や研究者の研修を通じて、標準に関する学術的な認識を高めることを推進する。

自治体 2 月

1)DG

[1.道路分析は、都市が交通を管理するのに役立ちます\(AI、米国\)](#)

[2.ヒューストンのスマートキオスクは、ウェイファインディングを支援し、地元のアトラクションを促進します\(デジタルガバナメント、米国\)](#)

[3.フィラデルフィアがデジタル・エクイティ計画を開始\(デジタルガバナメント、米国\)](#)

2)OD

3)セキュリティ

[4.高速演技、情報共有テキサス人によってルーティングされるランサムウェア\(セキュリティ、米国\)](#)

[5.ニューヨーク市が連携強化のための共同サイバーセキュリティセンターを立ち上げました\(セキュリティ、米国\)](#)

4)コロナウイルス

州(県) 2 月

1)DG

[1.チームワーク、信頼、脅威の共有:この鍵をサイバーセキュリティに\(セキュリティ、米国\)](#)

[2.州、地方自治体のための無料のサイバーセキュリティツール\(セキュリティ、米国\)](#)

[3.センサーと衛星データが地図作成を支援し、ヒートアイランドを予測\(デジタルガバナメント、米国\)](#)

[4.証拠に基づくポリシングプラットフォームは、州警察の有効性を高めます\(データ、米国\)](#)

[5.GIS は緊急対応を強化します\(セキュリティ、米国\)](#)

2)OD

3)セキュリティ

[1.チームワーク、信頼、脅威の共有:この鍵をサイバーセキュリティに\(セキュリティ、米国\)](#)

[2.州、地方自治体のための無料のサイバーセキュリティツール\(セキュリティ、米国\)](#)

[5.GIS は緊急対応を強化します\(セキュリティ、米国\)](#)

4)コロナウイルス

国 2 月

1) DG

2.最大の海面上昇が予測される沿岸都市(温暖化、米国)

5.シンガポールがスマート・ネイション・ビルダーを立ち上げ(デジタルガバナメント、シンガポール)

6.デジタルコネクティビティには包括的で、エンパワーメント、持続可能な原則が必要(デジタルガバナメント、インドネシア)

7.タイはデジタル技術レベル(Digital Skills Readiness)で 3 位(デジタルガバナメント、タイ)

8.人工知能の使用を規制しようとしている中国(AI、中国)

9.インドが 9 台のスーパーコンピュータを設置(コンピュータ、インド)

2) OD

1.人事管理局(OPM)はより信頼性の高いテレワークデータを必要としている、とウォッチドッグは言っています(データ、米国)

3) セキュリティ

3.無線データにより、交差点での高速事故を削減(セキュリティ、米国)

4.高度なデータ分析は COVID-19 救済詐欺を根絶します(セキュリティ、米国)

4) コロナウイルス

10.台湾の QR 技術と市民参加がパンデミックを封じ込める鍵(ウイルス、台湾)

世界 1 月

1) DG

1.次世代インターネットイノベーションカタログ(インターネット、EU)

2) OD

5.データ法:委員会は、公正で革新的なデータ経済のための措置を提案します(データ、EU)

3) セキュリティ

2.Log4Shell に関する共同声明(セキュリティ、EU)

4.112 日:EU 内のどこでも迅速かつ簡単に緊急サービスに到達することによって命を救う(セキュリティ、EU)

4) コロナウイルス

3.COVID-19 パンデミックの間に学習が続いた方法(ウイルス、EU)

自治体(2 月)

1.道路分析は、都市が交通を管理するのに役立ちます(AI、米国)

Shourjya Mookerjee, GCN, EBRUARY 7, 2022

コミュニティは、インテリジェントなインフラストラクチャと道路分析を使用して、交通の管理、公共の安全の向上、温室効果ガスの排出の追跡を行っています。

ウィンチェスター市(Va.)は、インテリジェントなインフラ企業 Rekor Systems からの人工知能を搭載したプラットフォームを試験的に実施しており、職員が毎日、交通をよりよく理解し、管理し、都市計画をサポートするのに役立つデータを提供します。

Rekor One と呼ばれるインテリジェンスプラットフォームは、同社独自の道路交通センサーとサードパーティのソースネットワークからのデータを集約し、歴史的およびリアルタイムの洞察を提供し、関係機関間で安全に共有することができます。

2.ヒューストンのスマートキオスクは、ウェイファインディングを支援し、地元のアトラクションを促進します(デジタルガバナメント、米国)

Shourjya Mookerjee, GCN, FEBRUARY 8, 2022

ヒューストン市は、住民や訪問者のための歩行者体験を向上させることを目的に、デジタルでインタラクティブなウェイファインディングキオスクでスマートシティインフラを拡大しています。

経済開発局が主導し、イノベーション局の支援を受けて、この都市全体のイニシアチブは段階的に展開されます。シルベスター・ターナー市長は火曜日に最初のキオスクにリボンカット式を発表しました。合計 25 のキオスクが市内全域に設置される予定です。地域差を埋めるために、キオスクの 10%はスマートシティが不十分な地域に設置されます。

<https://gcn.com/state-local/2022/02/houstons-smart-kiosks-aid-wayfinding-promote-local-attractions/361765/>

3.フィラデルフィアがデジタル・エクイティ計画を開始(デジタルガバナメント、米国)

Susan Miller, GCN, FEBRUARY 17, 2022

フィラデルフィア市は、デジタル格差に対処するための主要な目標と戦略を打ち出し、最初のデジタルエクイティ計画を立ち上げました。

この計画は、市が手頃な価格とブロードバンドとデバイスへのアクセスにどのように対処するかを説明しています。また、言語、人種、限られたデジタルリテラシースキル、障害の障壁に取り組んでいます - フィラデルフィア市のデジタル格差に貢献する要因。今後 5 年間のデジタル・エクイティのロードマップとしての役割を果たすことを目的としています。

主要な戦略には、既存のプログラムを通じてデジタル・エクイティを進める都市の能力の構築、州政府や地方自治体からの支援を得ること、デジタル・エクイティ・プログラムを支援するための収益を生み出すプロジェクトの創出が含まれます。

4.高速演技、情報共有テキサス人によってルーティングされるランサムウェア(セキュリティ、米国)

Shourjya Mookerjee, GCN, FEBRUARY 11, 2022

連邦政府、州、地方自治体間の円滑な通信を図ることは、部門がランサムウェア攻撃に備え、それに対応するのに役立つと、テキサス州最高情報セキュリティ責任者ナンシー・ライノセックは言いました。

NextGov の 2 月 10 日 [の CyberDefenders ウェビナー](#)の間に、彼女は 40 以上のテキサス州の自治体を標的にし、23 の地方自治体に影響を与えた [2019 年 8 月の協調ランサムウェア攻撃](#)について議論し、ライセンスと証明書を処理する能力を中断し、サービスの支払いを収集したり、給与活動を行いました。

攻撃者は総額 250 万ドルの身代金支払いを要求したが、テキサス州の企業は身代金を支払わなかった、とライノセックは言いました。グレッグ・アボット知事と[テキサス州情報資源省\(DIR\)](#)からの迅速な対応により、当局はサイバーセキュリティ災害としてイベントを最初に宣言することができました。

<https://gcn.com/cybersecurity/2022/02/ransomware-routed-fast-acting-info-sharing-texans/361926/>

5.ニューヨーク市が連携強化のための共同サイバーセキュリティセンターを立ち上げました(セキュリティ、米国)

Shourjya Mookerjee、GCN、FEBRUARY 23, 2022

データ収集と情報共有に関する調整を改善し、サイバーセキュリティの取り組みを強化するために、ニューヨーク市は連邦、州、郡、地方自治体、重要なインフラパートナーを結集するために[共同セキュリティオペレーションセンター\(JSOC\)](#)を立ち上げました。JSOC は、サイバー脅威の状況の包括的な概要を州全体のリーダーに提供し、脅威インテリジェンスとインシデント対応に関する調整を改善すると、キャシー・ホッフル知事は 2 月 22 日の記者会見で発表しました。

州政府(県)(2 月)

[1.チームワーク、信頼、脅威の共有:この鍵をサイバーセキュリティに\(セキュリティ、米国\)](#)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、JANUARY 27, 2022

州や地方自治体の職員と業界の専門家が、より良いサイバーセキュリティのために何が必要かを詳細に議論した[ウェビナー](#)では、チームワークが主要なテーマとなりました。「サイバーセキュリティはチームスポーツであり、全員が参加する必要があります。「それは単なる IT の問題ではありません」と、[テキサス州情報資源省\(DIR\)](#)と州の CIO の[エグゼクティブディレクター](#)、アマンダ・クロフォードは、1 月 26 日の [ITI の「国家と地方自治体のためのサイバー計画」イベント](#)で言いました。「サイバーセキュリティが優先事項であるということとは、ビジネス上の問題であり、リーダーシップの問題でなければなりません。

2.州、地方自治体のための無料の[サイバーセキュリティツール](#)(セキュリティ、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、JANUARY 31, 2022

[サイバーセキュリティツール](#)は、多くの地方自治体が無料で利用可能です - 彼らはそれらを求めるために知っている必要があります、専門家のパネルは、[全米郡協会](#)が主催するウェビナーで言いました。[NACO](#) の CIO である Rita Reynolds 氏は、1 月 26 日に開催された [Advanced Security Resources Available for Local Government Through the Center for Internet Security](#) というイベントで、「過去数年間で私が見つけた課題の 1 つは、どのリソースを活用すべきか、リソースを提供してくれる組織と他の組織を区別できるかどうかだ」と述べました。

[Center for Internet Security \(CIS\)](#) の [Multi-State Information Sharing and Analysis Center \(MS-ISAC\)](#) および [Elections Infrastructure Information Sharing and Analysis Center \(EI-ISAC\)](#) の全州、地方、部族、準州政府メンバーが無料で利用できるツールの 1 つが、[悪意のあるドメインのブロックと報告 \(MDBR\)](#) サービスです。[CIS](#) は、[連邦政府のサイバーセキュリティ・インフラセキュリティ局](#)、および [アカマイ](#) との提携により、その提供に取り組んでいます。

<https://gcn.com/cybersecurity/2022/01/no-cost-cybersecurity-tools-state-local-governments/361409/>

3. センサーと衛星データが地図作成を支援し、[ヒートアイランド](#)を予測 (デジタルガバナメント、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE、gcn、FEBRUARY 9, 2022

科学者やコミュニティボランティアの助けを借りて、[ノースカロライナ州の温度マッピングキャンペーン](#)は、センサーデータを使用して、[ローリー](#)と[ダーラム](#)で都市[ヒートアイランド](#)がどこで発生するのかを理解し、データ分析ツールを使用して緩和活動を知らせます。7 月には、両都市のボランティアが、周囲温度と湿度データを含む様々な指標を収集し、6-7a.m.、3-4p.m.、7-8p.m. の 3 つの時間にわたって、リアルタイムデータを収集しました。車や自転車、ポケットに熱センサーを取り付けたボランティアは、ルートと[ターンバイターン](#)の指示を受け、1 時間ごとにデータを収集しました。

<https://gcn.com/data-analytics/2022/02/sensor-satellite-data-help-map-predict-heat-islands/361812/>

4. [証拠に基づくポリシング](#)プラットフォームは、州警察の有効性を高めます (データ、米国)

STEPHANIE KANOWITZ、gcn、FEBRUARY 10, 2022

[証拠に基づくポリシング](#)を使用して、[デラウェア州警察\(DSP\)](#)は 5 時間以内に強盗殺人の容疑者を逮捕し、強盗の指輪を破壊し、高齢者に対する一連の暴行で容疑者を特定します。[デラウェア州警察\(DSP\)](#)は、組織データ、交通事件、刑事事件、州全体の法執行機関の要請など、複数のソースからのデータを集約して分析する [SAS 搭載の分析プラットフォーム](#)を使用しています。[SAS の公安ソリューションディレクター](#)、スティーブ・シャーリー氏は、

犯罪の性質を理解し、警察が適切な対応を考案し、それらの対応の影響を測定する方法を決定するためにデータを見ると述べました。エビデンスに基づくポリシングは、「かなり長い間続いているさまざまなポリシングアプローチ(問題指向のポリシング、インテリジェンス主導のポリシング)を包含する」とシャーリーは述べた。そこには、より研究ベースのアプローチを注入するフレームワークがあります。犯罪の数や事件の数に基づいていた従来のアプローチではなく、その事件や犯罪がコミュニティを引き起こしている実際の害に対する影響が低くなっています。

<https://gcn.com/data-analytics/2022/02/evidence-based-policing-platform-boosts-state-police-effectiveness/361851/>

5. GIS は緊急対応を強化します(セキュリティ、米国)

SHOURJYA MOOKERJEE, gcn, FEBRUARY 22, 2022

デジタルマップとオンラインダッシュボードは、派遣サービスから現場データ収集に至るまで、あらゆるリスクを軽減するために、法執行機関、消防署、救助および緊急医療チームでますます使われています。ロケーションインテリジェンス企業 Esri の専門家は、「人々を安全に保つ: 公共の安全のための GIS」というタイトルの新しい電子書籍で、地理データと GIS ベースのツールが緊急対応機関をどのように支援してきたかを説明するケーススタディと戦略のコレクションを発表しています。電子書籍は、これらのツールとプロセスを対応の取り組みに組み込む方法について、州および地方の組織を教育することを目的としています。イリノイ州では、911 の公安応答ポイントをアナログから IP ベースの運用に移行する国家的な取り組みである 次世代 911 への移行により、GIS を使用して住所の精度を向上させ、応答時間を短縮することができます。

国政府(2月)

1. 人事管理局(OPM)はより信頼性の高いテレワークデータを必要としている、とウォッチドッグは言っています(データ、米国)

NATALIE ALMS, gcn, FEBRUARY 9, 2022

政府の説明責任局の新しい報告書によると、人事管理局は、連邦テレワークに関するデータの正確性を向上させるために行う作業を残しています。

OPM は、毎年テレワークレベルに関するデータを各政府機関に求め、議会に報告します。しかし、長年にわたるデータの問題は、OPM がテレワークで生成するデータの信頼性に依然として影響を与える可能性があるとして GAO は述べており、OPM は 2016 年に最初に出した GAO からの関連する勧告のほとんどを実施していないと述べています。「テレワークプログラムの管理と改善には、正確なテレワークデータを持つことが重要です」と、新しいレポートは報告しています。

<https://gcn.com/data-analytics/2022/02/opm-needs-more-reliable-telework-data-watchdog-says/361783/>

2.最大の海面上昇が予測される沿岸都市(温暖化、米国)

SHOURJYA MOOKER、gcn、JEEFEBRUARY 16, 2022

2050 年までに、米国の海岸線は海面が 20 世紀全期間と同じ量上昇すると予想できると専門家は警告しています。米国海洋大気局が 2 月 15 日に発表した報告書の中で、気候科学者は、アメリカの海岸線は今後 30 年間で平均 10~12 インチ上昇すると予測しています。米国の海面上昇率は世界平均よりやや高くなります。[海面上昇技術報告書](#)は、ルイジアナ州とテキサス州の一部を含むメキシコ西部湾沿岸は、沿岸沈下率の高さ、または沈没のために最も大きな打撃を受けると見積もっています。この地域では、相対的な海面上昇が 1 フィート半、つまり 0.45 メートルに上昇します。東湾岸でも同様の増加が見られますが、海面上昇は 0.35~0.4 メートルです。

3.無線データにより、交差点での高速事故を削減(セキュリティ、米国)

SHOURJYA MOOKER、gcn、JEEFEBRUARY 24, 2022

赤信号を走る車両に関連する死傷者を減らすために、研究者は信号機の持続時間を動的に延長する技術を開発しました。

[連邦道路局](#)によると、交通信号は事故の主要な場所であり、年間 200 万件以上の事故と 3,000 人の死亡者が出ています。[パデュー大学の共同交通研究プログラム](#)と[インディアナ州運輸省\(INDOT\)](#)が開発した技術は、車両に設置された無線送信機からデータを収集し、対向車の速度と軌道を計算し、その情報を信号に伝え、埋め込みインテリジェンスを使用して光が緑色のままになる時間を調整したり、必要以上に早く黄色の光に変更します。この技術は、道路に埋め込まれたセンサーではなく、データの無線伝送に基づいて構築されているため、インフラストラクチャへの投資が大幅に少なくなります。この技術は当初、より多くの停止距離を必要とし、したがって赤信号を実行する可能性が 2 倍である大型車やセミトレーラー用に設計されています。

4.高度なデータ分析は COVID-19 救済詐欺を根絶します(セキュリティ、米国)

MICHAEL STAVRIANOS、gcn、FEBRUARY 23, 2022

COVID-19 パンデミックが襲い、店舗やレストランが閉鎖され、工場は閉鎖され、何百万人ものアメリカ人住民が突然失業しました。連邦政府と州の機関は、追加の失業保険、住宅援助、医療、食糧と栄養、給与保護ローンを含むパンデミック関連の給付を迅速に提供しました。しかし、資金調達と給付金の請求の急増は、必然的に高レベルの詐欺、廃棄物、虐待をもたらしました。例えば、ある調査では、連邦政府の[給与保護プログラム\(PPP\)](#)ローンの [15%\(760 億ドル\)](#)ものが詐欺的である可能性があることがわかりました。

2021 年 9 月までに、連邦パンデミック失業手当の 870 億ドル以上が、主に詐欺による不適切な支払いを受けました。虐待の多くは、盗まれた身元データを使用して組織犯罪リングにリンクされていました。

5.シンガポールがスマート・ネーション・ビルダーを立ち上げ(デジタルガバナメント、シンガポール)

Kirana Aisyah, opengovasia, February 1, 2022

シンガポールの 通信情報大臣が スマート・ネーション・ビルダーを 立ち上げました。ロービングショーケースとして設計された 12m トラックには、スマートネーションのイニシアチブとデジタル政府サービスについて学ぶために、一般のメンバーのための 8 つのインタラクティブなゲームステーションが装備されています。また、既存の製品やサービスに関するフィードバックを一般の人々が共有し、医療、コミュニティサービス、教育などの分野でどのデジタルサービスをもっと見たいと思うかを教えてくれるスペースでもあります。スマートネーションビルダーでは、一般のメンバーが最初に新しいデジタル製品のプロトタイプを試し、これらの今後の製品のユーザーインターフェイス、アクセシビリティ、および全体的なユーザーエクスペリエンスを向上させる手助けをすることができます。ロービングスマートネーションビルダーは、2022 年後半からハートランド、コミュニティスペース、ショッピングモール、公共図書館にも展示する予定です。

6.デジタルコネクティビティには包括的で、エンパワーメント、持続可能な原則が必要(デジタルガバナメント、インドネシア)

Kirana Aisyah, opengovasia, February 15, 2022

G20 議長国インドネシアのは デジタル経済ワーキンググループ(DEWG)の優先事項の一つである デジタル接続と Covid-19 後の回復の問題に注意を払っています。DX を実施している通信情報省は包摂性、エンパワーメント、持続可能性の原則を持つインフラ、人材、デジタルエコシステムの側面に重点を置いています。デジタルコネクティビティの問題や Covid-19 後の回復についての議論は、デジタル技術の存在と利用が必要不可欠です。

7.タイはデジタル技術レベル(Digital Skills Readiness)で 3 位(デジタルガバナメント、タイ)

Alita Sharon, opengovasia, February 24, 2022

世界的な顧客関係管理サービスプロバイダーによると、タイは職場デジタル技術レベル(workplace digital skill readiness)が 19 カ国中 3 位で、同国の回答者の半数以上が準備ができていると感じています。グローバル・デジタル・スキル指数によると、タイは 100 点満点中 48 点を獲得し、インドに次いで 63 点、ブラジルが 53 点とした。世界平均は 33 でした。この指数は、タイからの 1,400 人の回答者を含む 19 カ国の 23,000 人の労働者の意見を測定し、現時点および今後 5 年間に企業に必要な主要なデジタルスキルを習得する準備ができていることを示しました。タイの回答者の約 51%が、職場のデジタルスキルを備えていると答えたのに対し、世界の回答者の 40%が占めています。タイの回答者の約

39%が現在、デジタル技術を積極的に学び、トレーニングしていると答えており、43%が今後 5 年間で学習し、トレーニングを行うと考えています。デジタルスキルを学ぶリソースがあるかどうかを尋ねたところ、42%が現在行っていると述べ、48%が今後 5 年間で学習すると考えています。

8.人工知能の使用を規制しようとしている中国(AI、中国)

Jerome Siacor, opengovasia, February 23, 2022

インターネット情報サービスアルゴリズム勧告管理規定として知られる新しい規制は、サイバーセキュリティ、インターネット検閲、電子商取引ルールを施行する中国サイバースペース管理局によって起草されました。新しい規則をディープシンセシス技術の規制と呼び、GAC は人々の正当な権利と利益を保護するためにそれらを実施しています。これらの重要な政策は、14 億人以上の人々のためのより効果的なサービス(例えば、配車、ソーシャルメディア)を確保し、ハイテク企業やサービスプロバイダーを管理するために実施されています。

人工知能の問題は中国にとって懸念される。習近平国家主席は昨年 10 月の演説で、「我が国のデジタル経済の急速な発展において、不健康で無秩序なシグナルや傾向が生じた」と述べた。代表的な例は、通勤者が同じ通勤で異なる価格を報告する全国の配車アプリで見られます。アプリが乗車履歴や通勤者がアプリを予約するために使用している電話で重要な要因に応じて、同じ乗り物の価格が異なることなどです。

9.インドが 9 台のスーパーコンピュータを設置(コンピュータ、インド)

Samaya Dharmaraj, opengovasia, February 25, 2022

国内で最も強力なスーパーコンピュータの 1 つである Param Pravega を設置してから約 1 ヶ月後、インドは今年さらに 9 つの施設を設立し、ハイパワーコンピューティングのリーダーにする予定です。スーパーコンピュータは、スーパーコンピューティンググリッドを形成することによって、国内の研究能力と能力を強化するために立ち上げられた国家スーパーコンピューティングミッション(NSM)の下で設置され、委託されます。9 台のスーパーコンピュータが、以下の機関に設置されます。

- インド工科大学(IIT)、ボンベイ、マドラス、パटना、デリー
- デリーの大学間加速器センター(IUAC)
- プネにおける先端計算開発センター(C-DAC)
- コルカタの国立基礎科学センター(SNBNCBS)
- プネ国立電波天体物理学センター(NCRA)
- デリーの国立情報センター(NIC)

10.台湾の QR 技術と市民参加がパンデミックを封じ込める鍵(ウイルス、台湾)

QR Tech

Jerome Siacor, opengovasia, February 26, 2022

ウイルスは他の国々を悲惨な状況を残したたかもしれないが、台湾は最小限の被害を
で食い止めました。2,300 万人以上の市民が住むこの島は、パンデミックで世界で最も低
い状況を維持しており、2020 年には 1 件の事例が 200 日以上続いています。

台湾の COVID-19 戦略の中心にあるのは、クラウドソースの比較的ローテクな開発プロ
セスから生まれた洗練された追跡システムです。プロジェクトの主な実施者は、政府の支
援を受けた人々のイニシアチブ G0v であり、「gov zero」と発音されます。

その中核をなす G0v はボランティアであり、政府は民間と一体となって働いています。こ
れは、技術者の大部分が匿名の集団であるデザイナー、プログラマー、活動家で構成さ
れ、パンデミックの脅威に対抗するためのアイデアを生み出す鍵となっています。

世界(2 月)

1.次世代インターネットイノベーションカタログ(インターネット、EU)

Europa、20 December 2021

Next Generation Internet innovation catalogue

3 年間の運用を経て、次世代インターネット(NGI)の取り組みは、幅広い技術分野で数多く
の具体的な技術ソリューションを提供しています。これらのソリューションは、現在、オンラ
インカタログを通じてアクセス可能で、デジタル時代に合ったインターネットを構築するた
めのハードウェア、ソフトウェア、アプリソリューションを提示し、多様性、分散化、包摂性
を促進しています。次世代インターネット(NGI)イニシアチブは、インターネットの発展と進
化を人間のインターネットに変えることを目的とした欧州委員会の取り組みです。信頼、セ
キュリティ、包摂といった人々の基本的なニーズに応えるインターネットであり、すべての
市民がヨーロッパで享受する価値観や規範を反映しています。

2.Log4Shell に関する共同声明(セキュリティ、EU)

Europa、December 15, 2021

欧州委員会、EU サイバーセキュリティ機関、CERT-EU、EU の国家コンピュータセキュリ
ティインシデント対応チーム(CSIRTs ネットワーク)のネットワークは、2021 年 12 月 10 日
以降、Log4Shell の脆弱性の開発に密接に従っています。

Log4Shell は、Apache ソフトウェア財団が管理している、よく知られたオープンソース
Java ログパッケージ Log4j の脆弱性です。Log4j は、世界中の幅広いアプリケーションや
Web サービスで使用されています。脆弱性の性質、その普遍性、影響を受ける環境の一
部におけるパッチの複雑さのために、すべての組織、特にネットワークと情報セキュリティ
(NIS)指令に該当する団体は、できるだけ早く潜在的な暴露を評価することが重要です。

CSIRTs ネットワークのメンバーは、オランダ国家サイバーセキュリティセンターによって維
持されている脆弱なソフトウェアのリストを継続的に更新しています。適切な緩和策がタイ
ムリーに適用され、組織が国家サイバーセキュリティ当局の指導に従うことが重要です。
CSIRTs ネットワークメンバーが発表した最新のアドバイザリは、関連する公式コミュニケ

ーションチャンネルで見つけることができます。組織は、CERT-EU の[ガイドンス](#)を参照することもできます。

これは発展途上の状況であるため、すべての組織に対し、CSIRTs ネットワークメンバーと CERT-EU が提供するガイドンスを定期的にチェックし、最新の評価とアドバイスを確認し、必要に応じて行動を取ることを強くお勧めします。

[3.COVID-19 パンデミックの間に学習が続いた方法\(ウイルス、EU\)](#)

Europa、January 24, 2022

この報告書は、COVID-19 パンデミックに関連する学校閉鎖の第一波の間に OECD、世界銀行、ハーバード大学のグローバル教育イノベーションイニシアチブと HundrED によって共同で文書化された教育連続性の物語の 45 をまとめます。これは、世界中の学習者が勉強を続けるための戦略を実施するために、政府や非政府組織が学校閉鎖にどのように迅速に対応したかについて、さまざまな例をカバーしています。多くの場合、デジタルソリューションの使用に基づいていますが、これらのソリューションは、学術的学習、社会感情的なサポート、教師の専門的な開発などを目的とした特定のソリューションを対象としています。この本は、すべての大陸の低所得国、中高所得国からの例を取り上げ、世界中のパンデミック後の教育を再考するために、これらのテンポの速い対応のいくつかの教訓を描いています。

[4.112 日:EU 内のどこでも迅速かつ簡単に緊急サービスに到達することによって命を救う\(セキュリティ、EU\)](#)

Europa、11 February 2022

毎年、112 は、ヨーロッパのどの国の誰もが緊急サービスに到達するためにダイヤルできる単一のヨーロッパの緊急電話番号である約 112 の意識を高める日を迎えます。地元の医療、警察、消防署のサービスに到達するための一般的な、自由な、ヨーロッパ全体の数は、EU 全体で苦しんでいる旅行者のために不可欠です。

[5.データ法:委員会は、公正で革新的なデータ経済のための措置を提案します\(データ、EU\)](#)

Europa、23 February 2022

今日、EC 委員会は、すべての経済セクターで、EU で生成されたデータを誰が使用し、アクセスできるかに関する新しい規則を提案しています。データ法は、デジタル環境の公平性を確保し、競争の激しいデータ市場を刺激し、データ主導型のイノベーションの機会を開き、すべての人にとってデータをよりアクセスしやすくします。これは、新しい、革新的なサービスとアフターマーケットサービスと接続されたオブジェクトの修理のためのより競争力のある価格につながります。委員会の[データ戦略](#)のこの最後の水平ビルディングブロックは、2030 年のデジタル目標に沿って、デジタルトランスフォーメーションにおいて重要な役割を果たします。